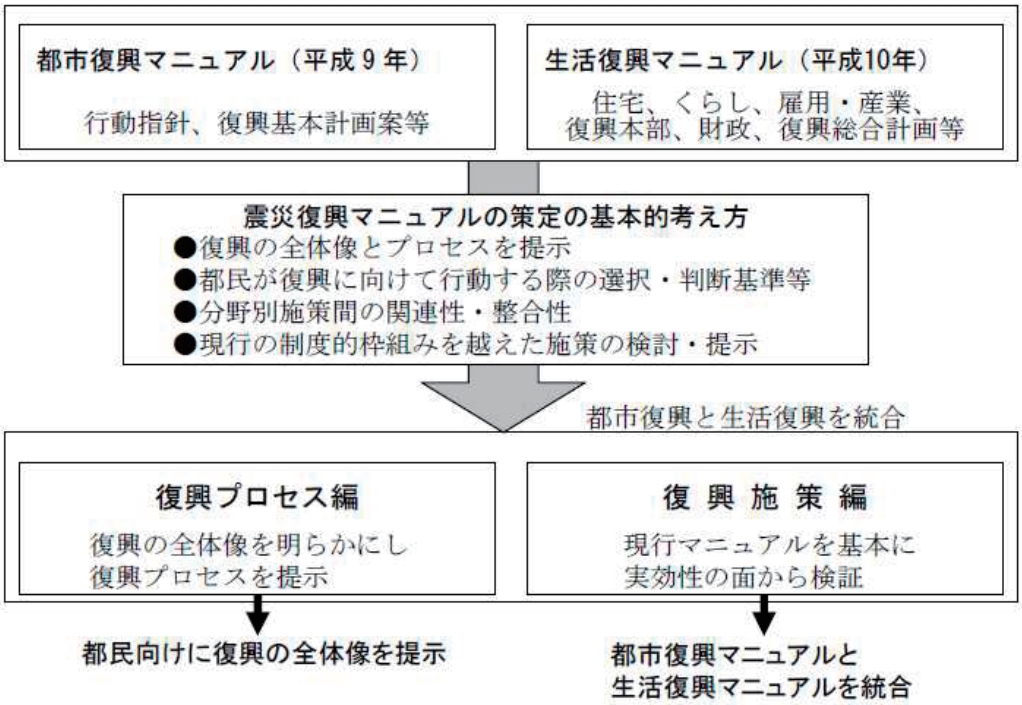
第４章　東京都震災復興マニュアルのしくみ

東京都震災復興マニュアル（以下、「震災復興マニュアル」という。）は、「都市復興マニュアル」（平成９年）と「生活復興マニュアル」（平成 10 年）を統合し、復興事務の手引きとなる「復興施策編」と都民向けの「復興プロセス編」の２部構成となっている。



震災復興マニュアル（復興プロセス編）は、被災者が生活の変化にうまく適応するための行動指針となるよう復興過程の全体像を示すとともに、自助・共助と公助の連携による地域力を活かした様々な仕組みを提示している。

震災復興マニュアル（復興施策編）に示されている行政が実施する主な項目と具体的行動名は下記のとおりとなっている。

なお、東日本大震災の復興状況等を踏まえ、今後、震災復興マニュアルを修正していく。

１　復興体制の構築

（１）東京都震災復興本部の設置

項目	具体的行動名
復興本部の設置	１　復興本部の設置 ２　復興本部の組織
復興本部の機能	１　復興本部会議の運営 ２　政策会議の運営

項目	具体的行動名
	３　復興本部長等連絡会議等の運営 ４　震災復興検討会議の設置・運営

（２）被害状況及び復旧・復興状況の把握

項目	具体的行動名
都民被害の状況把握	１　家屋・住家の応急危険度判定 ２　家屋・住家の被害状況の把握 ３　住民の被害・被災後の生活状況の把握
社会公共施設等の被害状況把握等	１　社会公共施設等の被害状況集約 ２　社会公共施設等の応急危険度判定 ３　社会公共施設等の被災度区分判定
都民生活の復旧・復興状況把握	１　まちの復旧・復興状況の把握 ２　都民生活の再建状況等の把握

（３）震災復興計画の策定

項目	具体的行動名
震災復興計画の策定	１　震災復興計画の策定

（４）財政方針の策定等

項目	具体的行動名
財政方針の策定	１　財政需要見込額の把握 ２　予算の執行方針の策定 ３　予算見積方針の策定
財源の確保	１　財源対策 ２　国への提案要求事項の取りまとめ
復興基金の創設	１　財団法人の設立

（５）人的資源の確保

項目	具体的行動名
人的資源の確保	１　都庁内における職員配置の調整 ２　派遣職員の受入れ

（６）用地の確保・調整

項目	具体的行動名

項目	具体的行動名
用地の確保・調整	1　用地の確保・調整

（７）がれき等の処理

項目	具体的行動名
がれき等の処理	1　がれき処理基本計画の策定等

（８）広報・相談体制

項目	具体的行動名
復興関連情報の提供	1　復興関係広報の実施
相談体制の整備・運営	1　被災者総合相談所の設置

（９）学校教育

項目	具体的行動名
学校教育施設の再建	1　公立学校施設の再建 2　私立学校施設の再建支援
授業の再開	1　公立学校における授業の再開 2　私立学校における授業の再開支援
被災児童・生徒等への支援	1　公立学校の被災児童・生徒等への支援 2　私立学校の被災児童・生徒等への支援
入学者選抜への対応	1　入学者選抜の日程変更等

(10) 文化・社会教育

項目	具体的行動名
文化・社会教育施設等の再開	1　文化・社会教育施設等の再建 2　博物館、美術館の収蔵品の管理 3　野外彫刻の仮保管及び修復
文化財等	1　文化財の復旧・復興支援 2　東京都選定歴史的建造物の復旧支援

(11) 外国人への支援

項目	具体的行動名
外国人への支援	1　外国人に対する情報連絡等

(12) ボランティア等の市民活動

項目	具体的行動名
ボランティア等の市民活動との連携	1　応急対応期における連携体制の整備 2　生活復興期における連携体制の整備

(13) 消費生活

項目	具体的行動名
相談等の実施	1　消費生活相談等の実施

2　都市の復興

（1）行動プログラム

項目	期間
家屋被害概況調査	(発災～１週間以内)
家屋被害状況調査	(１週間～１か月以内)
都市復興基本方針	(２週間以内)
第一次建築制限	(２週間～２か月)
時限的市街地	(発災～３か月以内)
復興対象地区	(発災～１か月以内)
都市復興基本計画(骨子案)	(発災～２か月以内)
第二次建築制限	(２か月～２年以内)
復興まちづくり計画等	(発災～６か月以内)
都市復興基本計画	(発災～６か月以内)
復興事業	

3 住宅の復興

（1）住宅復興計画の策定

項目	具体的行動名
住宅の被害状況の判定	1　住宅の応急危険度判定の実施 2　住宅の被災度区分判定の実施
住宅復興計画の策定	1　住宅の被害状況の判定 2　計画策定体制の整備 3　計画の策定

（2）応急的な住宅の整備

項目	具体的行動名
被災住宅の応急修理	1　被災住宅の応急修理

項目	具体的行動名
応急仮設住宅の供給	1　応急仮設住宅等の確保・供給 2　入居者の募集・選定・入居手続 3　応急仮設住宅入居者の管理

（３）自力再建への支援

項目	具体的行動名
マンション等の再建に対する支援	1　マンション建替えの合意形成等に係る支援事業 2　マンション建替え・補修に係る支援事業
住宅資産活用等による住宅再建支援	1　定住促進に向けた住宅再建・生活再建支援 2　持家再建に向けた住宅再建・生活再建支援事業 3　住宅資産を活用した民間賃貸住宅供給支援
民間住宅の供給支援	1　民間住宅の供給支援
民間賃貸住宅入居支援	1　民間賃貸住宅入居者に対する支援
住まい・まちづくり推進体制	1　住まい・まちづくり活動への支援 2　まちづくりとの連携 3　地域復興協議会への支援
情報提供及び相談の実施	1　情報提供・相談体制の整備

（４）公的住宅の供給

項目	具体的行動名
公営住宅等の供給	1　公営住宅等の補修・補強 2　公営住宅等の新規建設・建替え 3　公営住宅等の買取り・借上げ 4　入居者の募集・選定
公社・機構住宅の供給促進	1　公社・公団住宅の供給促進

（５）安全で快適な福祉のまちづくりの推進

項目	具体的行動名
安全で快適な住宅・住環境の整備	1　耐震・不燃化の促進
福祉のまちづくりの推進	2　住宅・住環境のバリアフリー化の推進
がれき等の処分及び発生の抑制等	3　資材・設備等の再利用、がれき等の処分

４ くらしの復興

（１）医療

項目	具体的行動名
地域医療体制	1　医療機関の復旧状況に関する情報提供 2　仮設診療所の設置支援
医療機関の機能回復	1　民間医療機関の再建支援 2　都立病院の機能回復

（２）福祉

項目	具体的行動名
地域福祉需要の把握等	1　福祉活動関連情報の収集 2　一時入所の実施
社会福祉施設等の再建	1　社会福祉法人等の設置する施設の再建支援 2　都立社会福祉施設の再建
福祉サービス体制の整備	1　施設の整備等 2　在宅サービス体制の整備
生活支援対策	1　生活に必要な資金の貸付 2　災害弔慰金等の支給 3　被災者生活再建支援金の支給 4　義援金の募集、配分 5　生活保護

（３）保健

項目	具体的行動名
保健対策	1　メンタルヘルスケア 2　被災住民の健康管理 3　防疫活動の実施
生活環境の整備	1　火葬場の復旧支援 2　公衆浴場の営業状況に関する情報提供と再開支援 3　生活衛生関係営業施設の営業状況に関する情報提供と再開支援 4　食品・飲料水の安全確保

５ 産業の復興

（１）産業復興方針の策定

項目	具体的行動名
産業復興計画の策定	1　緊急対応事項の選定 2　産業復興計画の策定

項目	具体的行動名
	３　新たな産業構造の創出
産業復興のために取り組むべき重点課題	１　規制緩和による産業活動の活性化 ２　その他の支援措置の検討

（２）　中小企業施策

項目	具体的行動名
被害状況等の把握	１　被害・復旧状況の把握 ２　取引状況の把握
一時的な事業スペースの確保支援	１　賃貸型共同仮設工場・店舗の設置・提供 ２　空き庁舎の提供 ３　共同仮設工場・店舗を設置する組合等への支援 ４　民間貸し工場・店舗情報の提供
施設の再建のための金融支援	１　資金需要の把握と関係金融機関への要請 ２　既往融資制度の活用促進 ３　信用保証協会基本財産の造成支援
取引等のあっ旋	１　発注の開拓 ２　商談会等の開催
物流の安定	１　物流ルートに関する情報提供 ２　港湾機能の確保及び水上物的・人的輸送ルートの確保
新たな支援制度の検討・創設	１　新たな支援制度の検討・創設

（３）観光施策

項目	具体的行動名
都市イメージの回復	１　東京の安全性や魅力の発信

（４）農林水産業施策

項目	具体的行動名
生産力の回復	１　金融支援制度等の活用促進及び新たな支援制度等の検討・創設
物流の安定	２　物流ルートに関する情報提供
国への提案要求事項の取りまとめ	３　国への提案要求事項の取りまとめ

（５）雇用・就業施策

項目	具体的行動名
雇用状況の把握	１　雇用状況調査

項目	具体的行動名
雇用の維持	1　事業所等への雇用維持の要請 2　公的機関での雇用維持の要請 3　雇用調整助成金制度の活用促進
離職者の生活支援	1　雇用保険制度の活用促進
離職者の再就職の促進	1　求人情報の把握と分析 2　求職動向の把握と分析、求人開拓 3　求人ニーズを踏まえた職業訓練の実施 4　特定求職者雇用開発助成金制度の活用促進
新たな支援制度の検討・創設	1　新たな支援制度の検討・創設
国への提案要求事項の取りまとめ	1　国への提案要求事項の取りまとめ

（６）相談・指導体制の整備

項目	具体的行動名
相談・指導体制の整備	1　相談窓口の設置・運営

東京都地域防災計画　（平成２４年修正）（素案）
平成２４年９月発行

登録番号（２４）５３

編集発行　東京都総務局総合防災部防災管理課
〒163-8001　東京都新宿区西新宿２丁目８番１号
電　話　０３（５３２１）１１１１
内線２５－０６１
印　　刷　社会福祉法人　恩賜財団　東京都同胞援護会事業局
〒101-0021　東京都千代田区外神田 1-1-5
電　話　03（3251）9441

古紙配合率70%再生紙を使用しています
白色度70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています